



文部科学省

大学・高専機能強化支援事業を取り巻く 高等教育政策の諸動向について

令和8年2月18日（水）

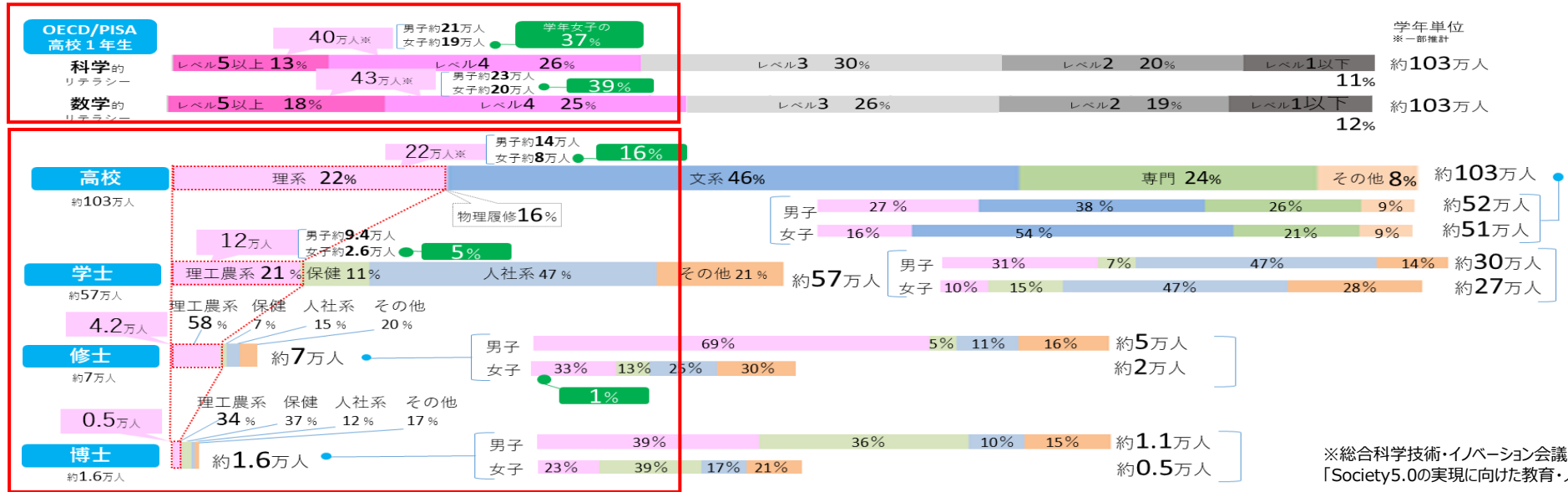
令和7年度 大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議

高等教育局専門教育課長 松本 英登

我が国の高等教育の現状と課題

① 文理分断からの脱却

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



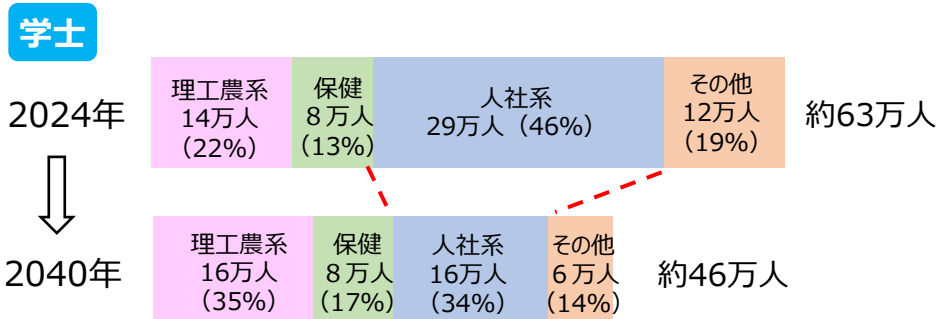
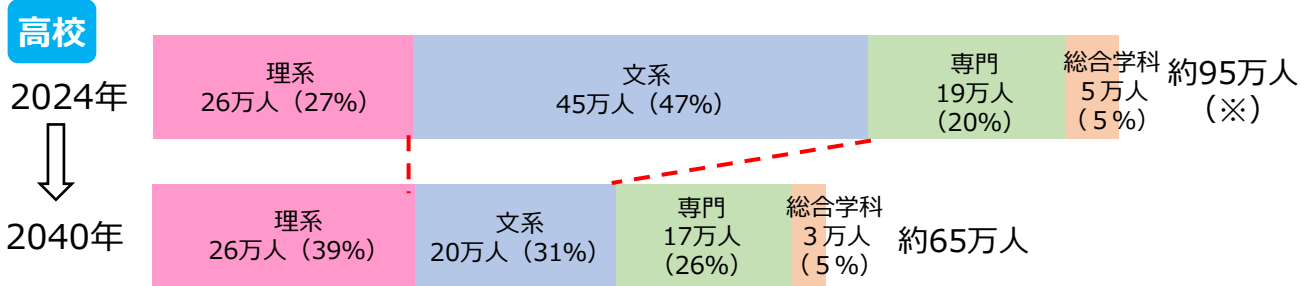
職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	31万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/447万人	77万人/62万人	899万人/776万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※日本成長戦略会議 第1回人材育成分科会 (令和8年1月26日) 「2040年の就業構造推計 (改訂版) について」 (経済産業省) より

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大とした場合)

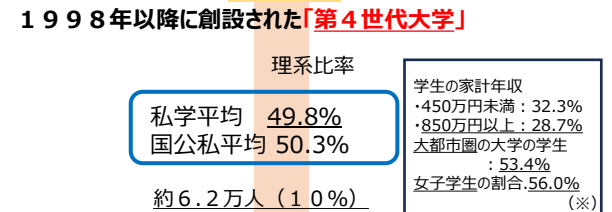
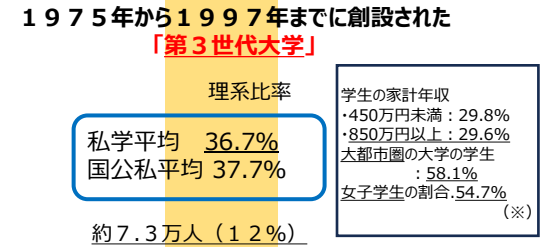
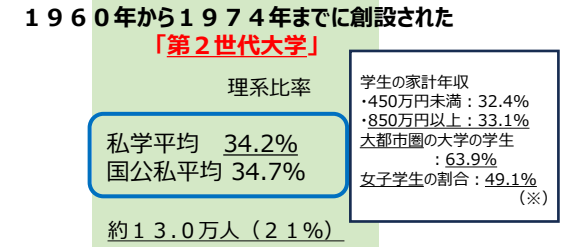
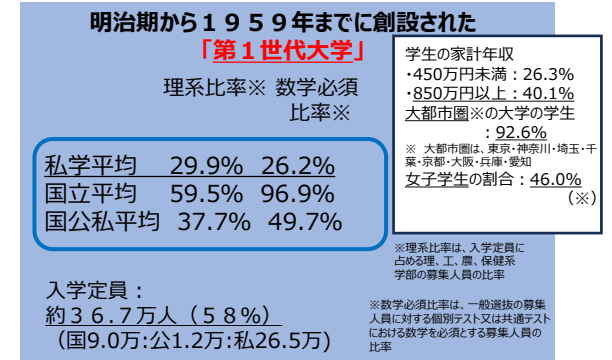


(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少すると推計。**



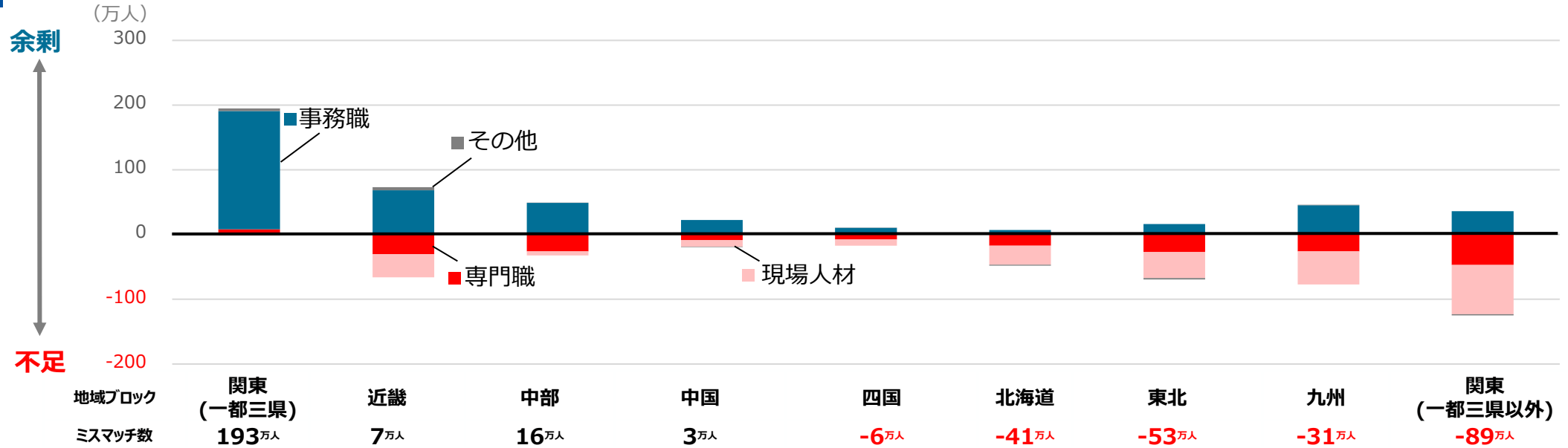
※大学の分類は濱中義隆(国立教育政策研究所 高等教育研究部)「学生調査から見た私立大学の学生・教育」(私立大学等の振興に関する検討会議(2016年4月13日)) (以下「濱中資料」)による。

※学生の家計年収の割合のデータは、(独)日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ(私立大学対象)を使用して算出。
 ※女子学生の割合のデータは、濱中資料における2014年のデータ(私立大学対象)を使用(第1世代大学については、10校のデータ)。

②地域を支える人材の確保と大学のリバランス

※日本成長戦略会議 第1回人材育成分科会（令和8年1月26日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（経済産業省）より

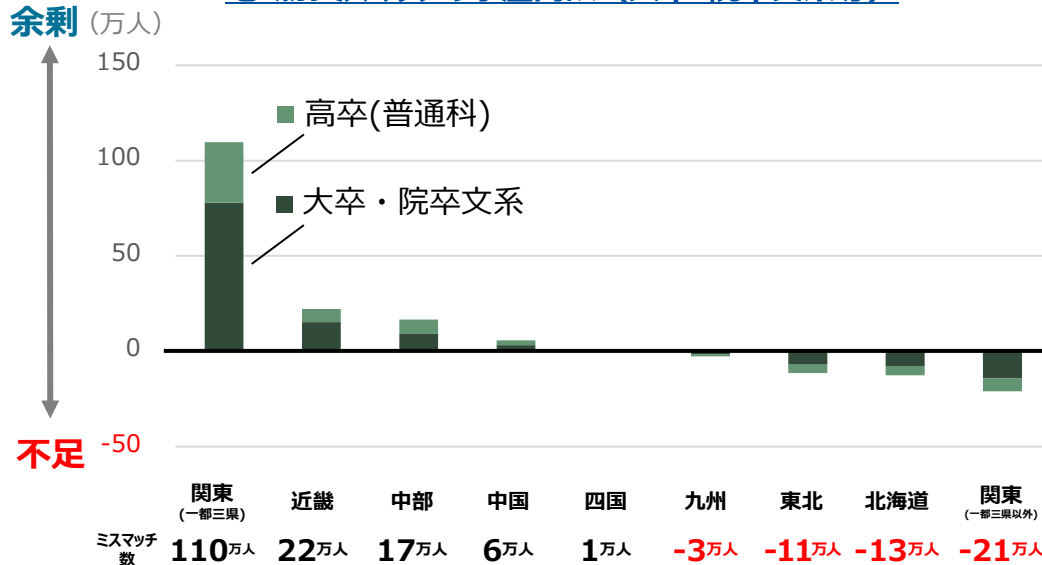
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）



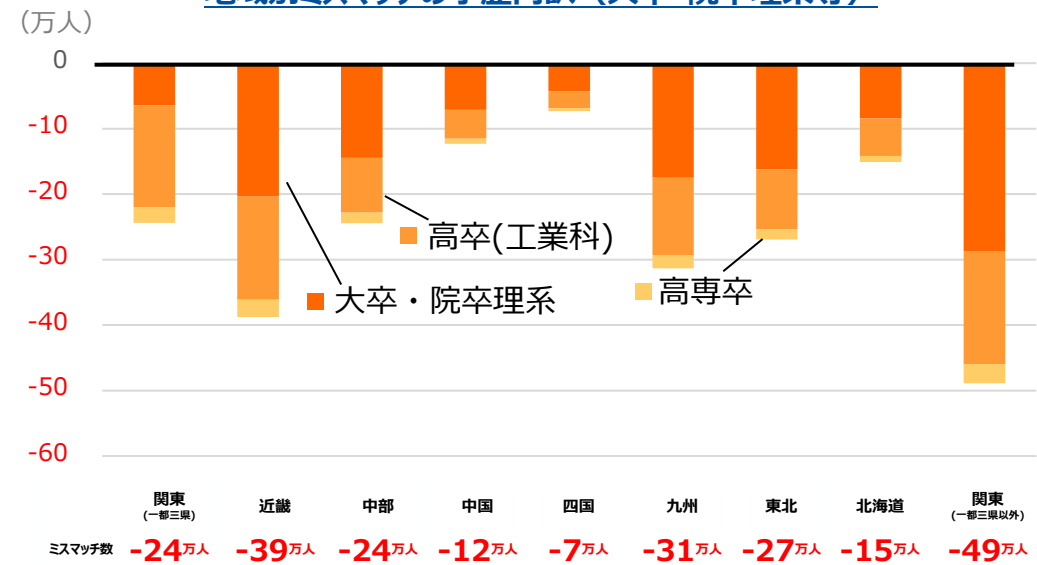
（注）職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一部三県/一部三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一部三県/一部三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

1. 現状は

- ✓ 高校生の7割が普通科でその7割が文系(全高校生の半数が普通科文系)。工業、農業等の専門学科はわずか2割。
- ✓ 大学生は半分が人文・社会科学系。

⇒ 背景には、保護者や社会の間に「高校はとにかく普通科」「女子だから文系」「理数科目は早めに捨てて偏差値を上げて大都市の有名大学に行けば生涯安泰」といった意識が横溢。

2. 今後の社会は

(※)経済産業省「2040年の産業構造・就業構造推計」、富山和彦「ホワイトカラー消滅」(NHK出版新書、2024)

- ✓ デジタル化、生成AIの飛躍的進化のなかで、文理分断型の教育を受けたホワイトカラーは2040年に320万人余剰となる一方で、数理・デジタル分野の専門人材(同330万人不足)、地域の社会や経済を支えるエッセンシャルワーカー等(同450万人不足)は圧倒的に不足すると指摘されている(※)。

3. 大学教育の構造は

- ✓ 設立時期による分類(第1世代(明治期~1959年)・第2世代(1960年~1974年)・第3世代(1975年~1997年)・第4世代(1998年以降))
 - ・第1世代大学(学生の58%が所属)の特徴:大都市に位置し、理工農・保健系や女性の比率が比較的**低**く、高所得世帯の学生が比較的**多**い。
 - ・第3世代、第4世代大学の特徴:地方の立地も多く、小規模。理工農・保健系や女性の比率が比較的**高**い。
- ✓ このため、①現状でも普通科理系の高校生数に比べ理工農・保健系の入学定員が不足、②高校文系生徒の多くが早々に理数科目から離れてしまう文理分断、③ホワイトカラーの余剰と理工農・デジタル分野の人材やエッセンシャルワーカーの不足という人材需給のミスマッチという課題。

4. 2040年の教育は

- ✓ 高校3年生は65万人(2024年:95万人)、大学入学者は46万人(2024年:63万人)
- ✓ 3で示す構造が変わらない限り、大学入学者数の減少は、理工農・保健系や女性の比率が比較的低い都市部の第1世代大学に比べて、地方の立地も多く、理工農・保健系や女性の比率が比較的高い第3・第4世代大学への影響が大きく、2で示したギャップがますます拡大。

5. 高校・大学を通じて大転換するには

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。
(例:コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、**工業、農業等の専門高校の機能強化を支援**。

②大学教育の構造改革

- (i) **大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学生数のダウンサイジングによる**ST比**(※学生教員数比率)の改善や**理数分野併修を通じた教育の質の向上**
- (ii) **知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な医療や福祉分野等の人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行**
- (iii) **公立の高専**(※高等専門学校)の**設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成

※これらの取組において、ポスドク・助教等の活用、リスキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

高校教育改革基金
を都道府県に造成(※)
2,950億円
※将来的には新たな交付金を創設

成長分野転換基金に
200億円追加
〔既存分と合わせて〕
約1,000億円で推進

これまでの取組

- 成長分野への大学等の学部再編等のための基金において、合計261件を選定。合計約2.2万人（※）の理系分野の入学定員増。
（※）既存の理系分野から成長分野への転換も含む
- ➡ 地方大学を中心に全国的な成長分野に係る定員の増加に寄与。
- ➡ 一方で、定員の**ボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学等における理系転換が一層求められる**状況。

今後の対応方針

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含め、サイエンス系分野への学部等転換を一層強力に推進

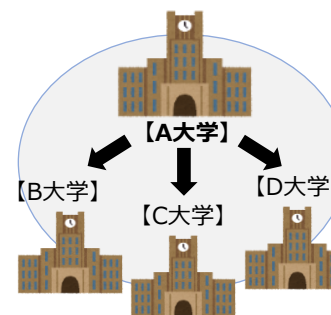
1 大規模な理系転換の強力な後押し

大規模大学も含めた文理横断の学部再編等を対象にした支援を通じ、成長分野への組織転換を図ることで、社会経済構造の変化に対応できる人材を育成・輩出。高専の新設等への支援を継続することで、成長分野の即戦力となる人材育成を促進。

- ➡ 大規模大学を含め、**文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設**し、必要な経費を**40億円程度**まで支援。**高専の新設・転換**への支援上限額を**20億円**に引き上げ。

成長分野転換基金に**200億円追加**
(既存分と合わせて**約1,000億円**で推進)

<文系学部を含めた数理・データサイエンス・AI教育モデルの展開イメージ>



【A大学におけるプログラム構成科目】

基礎科目	データ・AIリテラシー	(2単位)
	数学・統計学基礎	(2単位)
発展科目	生成AI活用	(2単位)
	サイバーセキュリティ入門	(2単位)
	データサイエンス演習	(1単位)
	ビックデータ分析	(1単位)
	統計学演習	(1単位)

2 文系学部を含めた理数的素養を身につける教育の質的転換の推進

大学における数理・データサイエンス・AI（MDA）教育の高度化を通じ、文系学生も含めて実践的な能力を有した人材の育成を推進する。

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
 ※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組み**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	製造業	建設業	卸売・小売業	情報通信業	学術・サービス業	金融業	運輸・郵便業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	教育・文化・スポーツ	その他
2040年の労働需要	124 ^{※a}	1387 ^{※a}	498 ^{※a}	1166 ^{※a}	735 ^{※a}	714 ^{※a}	865 ^{※a}	193 ^{※a}	415 ^{※a}		
供給とのミスマッチ	51 ^{※a}	-49 ^{※a}	-326 ^{※a}	214 ^{※a}	51 ^{※a}	10 ^{※a}	-281 ^{※a}	-24 ^{※a}	-146 ^{※a}		
注）2021年現在の就業数	1439人	12915人	1965人	14205人	8745人	8805人	8875人	2445人	5865人		
2040年の労働需要	2112 ^{※a}	1212 ^{※a}	685 ^{※a}	227 ^{※a}	1545 ^{※a}	83 ^{※a}					
供給とのミスマッチ	-37 ^{※a}	-52 ^{※a}	-60 ^{※a}	-47 ^{※a}	28 ^{※a}	7 ^{※a}					
注）2021年現在の就業数	27355人	12403人	5635人	1545人	13325人	705人					

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- ①「**成長分野転換枠**」（継続分） 学部再編等に必要経費20億円程度まで
 ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「**大規模文理横断転換枠**」（新設） **大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要経費40億円程度まで**

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「**新設理系学部の教員人件費**」、「**土地取得費**」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、**産業界との連携**を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・**文系学部の定員減を要件化**、既存の文系学部の**教育の質の向上**に向け、**ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育**を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

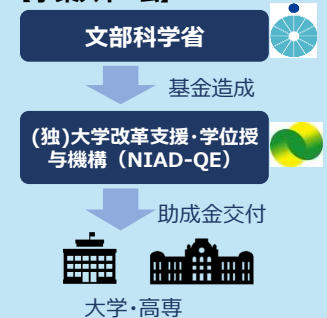
(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

參考資料

【見直しのポイント】

✓ 支援1（成長分野への学部等再編）については、既存の支援メニューを継続（「成長分野転換枠」）の上、大規模私立大学を中心に **文系→理系転換を促す「大規模文理横断転換枠」を新設**

現行

学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科
理工農の学位分野が対象
- 支援内容：学部再編等に必要経費
20億円程度まで（定額補助）
原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで



見直し後

「成長分野転換枠」（継続）

- 支援対象、支援内容、受付期間はこれまでと変更なし
※工学→デジタルのような理系→理系の学部等転換も可
- 申請要件等：
新たに、各大学の学部等転換の具体的構想が
①総合科学技術・イノベーション会議において検討されている**「重要技術領域」等の政府方針との関係性**
②各地域における人材需給状況を踏まえた、**地元自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について協議状況**
について**要件化**
- 「産業人材育成プラン」への対応として、**産業界との連携実施の場合に助成率引き上げ**を追加

「大規模文理横断転換枠」（新規）

※大規模大学を含む将来の社会・産業構造変化を見据えた文理横断の学部再編等を支援

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科、理工農の学位分野が対象（継続分と同様）
- 受付期間：令和14年度まで（変更なし）
- 支援内容：**施設・設備等の支援額を引き上げるとともに、新設・拡充する理系学部の教員人件費、土地取得費、定員減を行う文系学部の教育の質向上支援等について新たに支援**
※原則8年、最長10年支援、1件あたり最大40億円程度
- 申請要件：**文系学部の定員減を伴う学部等再編を要件化**
（理系→理系転換は支援対象外）

「大規模文理横断転換枠」における効果的・効率的な執行の確保

構想の熟度や実現可能性を高めた取組を支援するため、**成長分野転換基金（大規模文理横断転換枠）の執行プロセスを抜本的に改革**
NIAD事業選定委員会と成長分野転換支援委員会が連携を図り、より効果的な審査を実施

<実施体制>
 (イメージ)



<改革スキーム>

- ① 文部科学省（高等教育局）に「**成長分野転換支援委員会**」（※）を設置。（※） CSTIの議員を含む理工・デジタルの専門家を主体に構成
- ② 「成長分野転換支援委員会」は、以下の役割を実行。
 - ・大規模大学の成長分野転換について、**構想段階から大学との対話により個別の構想の熟度を高める**
 - ・「**成長分野転換コンソーシアム**」（※）と連携し、**助教・ポスドク等の若手研究者との人的なマッチング**などを促し、**より質や実現可能性の高い成長分野転換を舵取り**（※）国公立大学、科学技術振興機構（JST）等で構成
 大規模文理横断転換枠だけでなく成長分野転換枠、支援1、支援2 既採択大学・高専も対象
 - ・**文系学部における学生の数理・デジタル併修**についても、同様の対話や伴走支援を実施
- ③ 大学改革支援・学位授与機構(NIAD)に設置する「**事業選定委員会**」（※）は「成長分野転換支援委員会」の意見を踏まえ審査を実施。
 （※）「成長分野転換支援委員会」委員の一部を「事業選定委員会」に追加

⇒ このようなプロセスを経て、**熟度と実現可能性を高めた大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修に関する申請についてのみ審査の対象**とする

※ 成長分野転換基金による大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修については、**第7期科学技術・イノベーション基本計画にも施策として位置づける**とともに、その**執行状況についてはCSTI有識者議員会合で報告**。

【見直しのポイント】

- ✓ 支援2の受付期間を原則令和10年度まで3年間延長
- ✓ 支援2（高度情報専門人材育成）については、高専の取組を継続支援するとともに、経済成長や経済安全保障上、**特に重点的に人材育成に取り組む分野を支援する「重点分野支援枠」**を新設
- ✓ **公私立の高専新設・転換を支援**するため、高専新設・転換の**上限額を20億円まで引き上げ**

現行

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 情報系分野が対象
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
10億円まで（定額補助）
最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれる）は20億円まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで



見直し後

「高度情報専門人材育成枠」（継続）

- 支援対象：国公立の高専（情報系分野が対象）
※大学は対象外
- 支援内容：これまでと同様（1件あたり10億円まで）
但しハイレベル枠は終了
※高専新設・転換の場合、上限額を20億円まで引き上げ
- 受付期間：原則令和10年度まで

「重点分野支援枠」（拡充）

○重点分野の人材育成を行う大学院研究科・専攻等の設置等支援

- 支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専
- 支援内容：AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科・専攻等の設置等に伴う体制強化
1件あたり10億円まで、最長10年支援
施設・設備整備費、教員人件費等
- 受付期間：原則令和10年度まで

重要技術領域の選定(新興・基盤技術領域、国家戦略技術領域)

新興・基盤技術領域

- 次世代船舶技術、自律航行船技術といった造船関連技術
- 極超音速技術、先進航空モビリティ技術といった航空関連技術
- 次世代情報基盤技術、ネットワークセキュリティ技術といったデジタル・サイバーセキュリティ関連技術
- 農業エンジニアリング技術といった農業・林業・水産関連技術(フードテックを含む)
- エネルギーマネジメントシステム技術、資源循環技術といった資源・エネルギー安全保障・GX関連技術
- 災害等の観測・予測技術、耐震・免震技術といった防災・国土強靱化関連技術
- 低分子医薬品技術(生物学的製剤を除く)、公衆衛生技術といった創薬・医療関連技術
- 先端機能材料技術、磁石・磁性材料技術といった製造・マテリアル(重要鉱物・部素材)関連技術
- MaaS関連技術、倉庫管理システム技術といったモビリティ・輸送・港湾ロジスティクス(物流)関連技術
- 海洋観測技術、海上安全システム技術といった海洋関連技術

国家戦略技術領域

- 機械学習に必要な電子計算機を稼働するために必要なプログラム、AIモデルによる機械学習アルゴリズムプログラム、AIモデルによる機械学習サポートプログラム、AIロボット基幹技術といったAI・先端ロボット関連技術
- 量子コンピューティング技術、量子通信・暗号技術、量子マテリアル技術、量子センシング技術といった量子関連技術
- 先端半導体製造関連技術や光電融合技術といった半導体・通信関連技術
- 医薬品・再生医療等製品の候補物質等の探索・最適化・製造・製剤技術、新品種の開発・育種・ゲノム編集技術といったバイオ・ヘルスケア関連技術
- ブランケット技術やトリチウム回収・再利用技術といったフュージョンエネルギー関連技術
- 衛星測位システム、衛星通信技術、リモートセンシング、軌道上サービス、月面探査、輸送サービス技術といった宇宙関連技術

成長戦略の検討体制

第2回日本成長戦略会議
(令和7年12月24日) 配布資料

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

① **AI・半導体** ○人工知能戦略大臣 ○経産大臣
新設 AI・半導体WG 1月～
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名

② **造船** ○国交大臣 ○経済安全保障大臣
新設 造船WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者7名

③ **量子** ○科技政策大臣
新設 量子WG 1月～
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名

④ **合成生物学・バイオ** ○経産大臣
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名

⑤ **航空・宇宙** ○経済安全保障大臣
新設 航空・宇宙WG 1月～
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名

⑥ **デジタル・サイバーセキュリティ** ○経産大臣 ○デジタル大臣
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名

⑦ **コンテンツ** ○CJ戦略大臣
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名

⑧ **フードテック** ○農水大臣
新設 フードテックWG 12月～
・関係省庁(経産)
・有識者7名

⑨ **資源・エネルギー安全保障・GX** ○経産大臣(出席)
GX実現に向けた専門家WG 1月～
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名

⑩ **防災・国土強靱化** ○国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)
国土強靱化推進会議 2月～
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名

⑪ **創薬・先端医療** ○科技政策大臣 ○デジタル大臣
新設 創薬・先端医療WG 1月～
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名

⑫ **フュージョンエネルギー** ○科技政策大臣
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
・有識者7名

⑬ **マテリアル(重要鉱物・部素材)** ○経産大臣(出席)
産業構造審議会 製造産業分科 2月～
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名

⑭ **港湾ロジスティクス** ○国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名

⑮ **防衛産業** ○経産大臣 ○防衛大臣
新設 防衛産業WG 1月～
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名

⑯ **情報通信** ○総務大臣
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名

⑰ **海洋** ○海洋政策大臣
新設 海洋WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～
○経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～
○文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～
○スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～
○金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～
○厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
○日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
○賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ハット・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
○サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

○：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

今後のスケジュール（予定）

- ✓ 年内に助成業務の実施に関する基本的な指針（「**基本指針**」）を**改正予定**
- ✓ 基本指針改定を踏まえ、**大学改革支援・学位授与機構**において、助成業務の実施に関する方針（「**実施方針**」）を**改正**
- ✓ 「実施方針」改正を待たずに対応が可能な「**成長分野転換枠**」（支援1・継続分）については、**遅くとも年明けに公募を開始**予定

	成長分野転換枠 先行審査	成長分野転換枠 通常審査	大規模文理横断転 換枠	高度情報専門人材 育成枠	重点分野支援枠
R7.12					
R8.1	● 公募開始	● 公募開始			
R8.2	● 公募〆切		● 公募要領案 の検討	● 公募要領案 の検討	● 公募要領案 の検討
R8.3	● 事業選定委員会 ● 選定結果通知 ● 事業開始	● 公募〆切	● 事業選定委員会 (公募要領決定) ● 公募説明会 ● 公募開始	● 事業選定委員会 (公募要領決定) ● 公募説明会 ● 公募開始	● 事業選定委員会 (公募要領決定) ● 公募説明会 ● 公募開始
R8.4					
R8.5		● 事業選定委員会	● 公募〆切	● 公募〆切	● 公募〆切
R8.6		● 選定結果通知			
R8.7		● 事業開始	● 事業選定委員会	● 事業選定委員会	● 事業選定委員会
			● 選定結果通知	● 選定結果通知	● 選定結果通知

※上記については現在想定しているスケジュールであり、今後変更の可能性がある。

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

○大学進学者数の大幅減
(約63万人(2024)→約46万人(2040))
⇒各地域の高等教育へのアクセス
や、地域産業や社会・生活の基盤
に大きな影響のおそれ

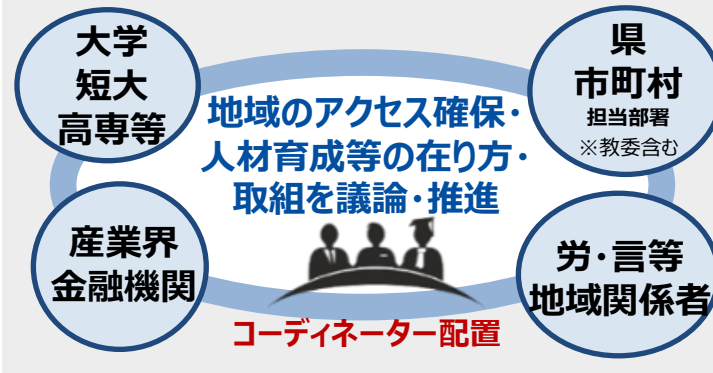
○各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進
⇒各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

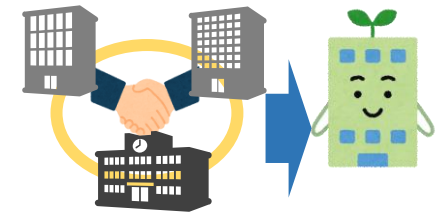
○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、高校改革と連動した大学改革(教育組織・カリキュラム改革等)



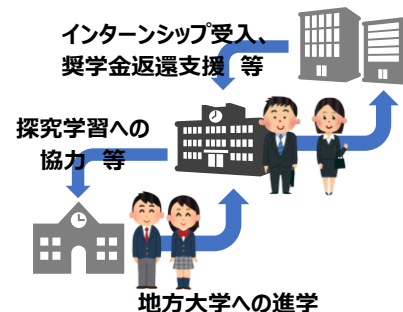
地域構想推進プラットフォーム



○地元企業や大学のリソース等の結集による地域の新産業創出



○高校段階からの地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



○地域アクセス確保のための大学間の教育研究連携の一層の促進



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開

（本事業の成果等）

- 本事業は、令和5年度から令和7年度にかけて、これまで3回公募を行い、**支援1及び支援2合計で計261件の取組を選定**。
- 支援1：153件 支援2：108件 このうち、8件はハイレベル枠として選定
これにより、**約2.2万人の理系学部の入学生が増加**する見込み
- 地域別に見た選定状況
支援1：共愛学園前橋国際大学の例
群馬県に所在する共愛学園前橋国際大学では、地域課題解決に資するデジタル人材と同県の主要産業である食を柱とするグリーン人材の育成を目的に令和8年度にデジタル共創学部を設置予定。
支援2：滋賀大学の例
滋賀県に所在する滋賀大学においては、我が国初のデータサイエンス学部を設置した経験や、トヨタグループのDX中核人材の育成をはじめとする企業との産学連携の実績を活かし、支援2において、リカレント教育を含め、実践的な教育をさらに推進・強化する予定。

地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現にも寄与。

（本事業の課題等）

- 第3回申請においては、**件数、採択率ともに漸減傾向**にあること。また、一部の取組において、学生や教員の確保が困難等の理由により、事業完了前の廃止等が発生。
- 本事業開始後における**社会・経済状況の変化により、真に必要な人材を育成する観点で、不断の教育課程の見直し**が求められる。
- 学生を確保する上で、**都市部における理系転換（入学生数の増加）を積極的に進める必要**。
- 「大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議」を通じた情報発信や大学等の取組を適切にフォローしていく必要。

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証①

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証

令和7年11月25日
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
大学・高専機能強化支援事業選定委員会

(本事業の背景)

- 成長分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学及び高等専門学校の機能強化は喫緊の課題であるが、我が国では、デジタル、グリーン等の成長分野の人材不足や、理工系の学生割合が諸外国に比べて低い状況にある。
- さらに、生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、2030年には先端IT人材が54.5万人不足するという調査結果や、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いという試算もある。加えて、脱炭素の世界的潮流等を受け、グリーン分野における人材需要も高まっている。
- こうした状況を踏まえ、教育未来創造会議第一次提言(令和4年5月)において、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘された。この指摘を受け、意欲ある大学及び高等専門学校の成長分野への学部再編等の取組を継続的に支援できるよう、第210回国会において独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法を改正するとともに、令和4年度第2次補正予算において3,002億円が措置され、基金を造成し、大学・高専機能強化支援事業(以下、「本事業」という。)を開始した。

(本事業の成果等)

- 本事業は、学部再編による特定成長分野(デジタル・グリーン等)への転換等(以下、「支援1」という。)及び高度情報専門人材の確保に向けた機能強化(以下、「支援2」という。)で構成される。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(以下、「機構」という。)は、令和5年度から令和7年度にかけて、これまで3回公募を行い、大学・高専機能強化支援事業選定委員会による審査を経て、計261件の取組を選定した。
- 支援1においては、デジタル、グリーン、食・農、健康などへの学部再編等の取組について153件を支援するなど、着実に特定成長分野への転換が進んでいる。
また、支援2においては、108件の大学・高専の取組を支援し、高度情報専門人材育成に貢献している。このうち、8件は、国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組、デジタル人材の不足解消のため、自大学のみならず他大学の大学・高専の学生にも横展開できる取組、企業等のニーズを踏まえ高度情報専門人材を継続的に多数輩

出し、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組をハイレベル枠として選定した。
なお、支援2については令和7年度をもって新規公募は終了したところである。

- これにより、選定された全ての大学の学部再編等が完了する令和11年頃には、約2.2万人の理系学部の入学定員が増加し、現在約35%に留まっている大学入学者に占める理系学部入学者割合が約38%まで上昇する見込みである。本事業は支援1において令和14年度まで継続的に申請を受け付ける予定であるが、本事業を活用し、更なる理系学部の入学定員増を図っていくことが期待される。
- 地域別に見ても、選定大学等は全国各地に幅広く分布している。
例えば、群馬県に所在する共愛学園前橋国際大学では、支援1において、地域課題解決に資するデジタル人材と同県の主要産業である食を柱とするグリーン人材の育成を目的に令和8年度にデジタル共創学部を設置予定である。また、滋賀県に所在する滋賀大学においては、我が国初のデータサイエンス学部を設置した経験や、トヨタグループのDX中核人材の育成をはじめとする企業との産学連携の実績を活かし、支援2(ハイレベル枠)において、リカレント教育を含め、実践的な教育をさらに推進・強化する予定である。
このように、本事業は、産業界を含む社会のニーズを踏まえ、不足が見込まれる地域のデジタル・グリーン等の特定成長分野における人材育成に大いに貢献することが見込まれる。これは、中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(令和7年2月)の中でも提言されている地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現(高等教育の「アクセス」確保)にも資するものとなっている。
- 令和5年度、6年度に選定された大学・高専から提出された令和6年度実施状況報告書における事業計画の進捗状況(自己評価)では、その約8割が「計画を上回って実施している」「計画を十分に実施している」と評価しており、選定大学等の事業計画が着実に推進されていることが確認できている。

(本事業の課題等)

- 本事業は順調に進捗している一方、支援1は、初回(令和5年度)申請:67件、採択:67件(採択率:100%)、第2回(令和6年度)申請:62件、採択:59件(採択率:95%)であったものの、第3回(令和7年度)においては、申請:35件、採択:27件(採択率:77%)と申請件数、採択率ともに漸減傾向にある。
- これは、意欲があり、成長分野への転換に係る構想を予め準備していた大学等の取組を順調に選定してきたためと言えるが、更なる理系学部の入学定員増のためにも新たなニーズの発掘が重要である。その上で、都市部における大規模大学において、文理横断型の学部等転換を積極的に進めることが有効であると考えられる。
- また、事業開始から3年が経過したが、その間も社会を取り巻く環境は急速に変化してお

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証②

り、本事業において支援を行う成長分野において求められる人材像もそれに合わせて変化しなければならない。真に必要な人材育成の観点から、選定された大学においては、不断の教育課程の見直しが求められる。

- なお、選定後、学生や教員の確保が困難等の理由により、一部の取組において、事業廃止もしくは交付決定の全部または一部取消が発生している。
- こうした状況を改善するためにも、機構は、これまでも大学等の事業計画の進捗状況等を確認し、必要に応じて助言等を行うフォローアップの実施や支援1選定大学を対象に意見交換や情報交換の機会である「大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議」を開催しているところであるが、計画の実現に向けた大学の相互連携等の取組を促進させるとともに、選定大学の情報等の公表、情報発信を通じ、選定された計画の実現や更なる深化、新たなニーズの発掘に向けて、大学等の取組を適切にフォローしていくことが必要である。

(国に対する要請)

- 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、少子高齢化の進展、地方の過疎化の一層の深刻化、生産年齢人口の減少による働き手不足により、我が国の社会経済構造は大きく変化する。こうした局面を打破するためには、成長分野における人材育成を強化し、社会・経済の持続的な成長を実現する必要がある。
- 本年5月に経済産業省が公表した「2040年の産業構造・就業構造推計」によれば、2040年にはAI・ロボット等の活用を担う人材が約300万人不足する一方、事務、販売、サービス等の従事者が約300万人余剰するリスクがある。
また、同推計によれば、大学卒・大学院修了の理系学生が約100万人不足する一方、大学卒・大学院修了の文系学生が約35万人余剰となり、これまで以上に労働需要に対する供給のミスマッチが顕著になると予想されている。
- こうした状況からも、更なる成長分野への学部転換を図っていくことは急務であるが、本事業はこれまで選定した取組に対し、基金総額の7割以上の約2,100億円の支援を行う予定である一方、令和14年度まで支援1については継続して申請を受け付けることから、申請を予定している大学が予見可能性を持って成長分野への学部転換を構想・検討し、その実現が図られるよう着実な支援を要請する。
また、成長分野のうち情報系分野における即戦力となる人材育成を行う高専については、支援2による支援を延長するとともに、併せて、これらに必要な財源を国がしっかり確保することを要請する。
- 一方、本事業の課題でも述べたが、申請件数、採択率ともに漸減傾向にある中、更なるニーズの発掘が重要である。
2024年に約63万人である大学入学者が2040年には約46万人まで急激に減少が見込まれる状

況にあっても、先の経済産業省の推計にもあるとおり、就業構造の大規模な転換にも対応できるよう、大学における成長分野への学部転換を更に促進し、理系学部の定員を拡充することが重要である。

あわせて本事業を推進するためには、転換した理系学部に進学したいと思う学生が増えるよう、高等学校段階から文理分断からの脱却を図るとともに、理系分野の指導が充実されるよう教員の養成を図るなど、初等中等教育段階から一貫して理系への進学意欲を高める取組を実施することが重要である。

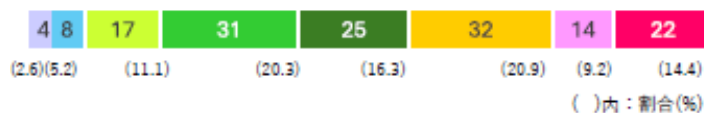
- 大学における成長分野への学部転換を更に促進し、理系学部の定員を拡充するためには、定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学における理系転換が一層求められる。これを推進するには、現状分析の他に、基金事業では十分に対応しきれない課題等の把握を行い、新たな仕組みの構築を検討することも必要である。
その他、これまでも機構は本事業に係るアンケート調査を実施し、各大学等から本事業に係る課題等の聴取を実施しているが、その中で施設・設備等の助成額等の引き上げや教員人件費への支援等の要望が寄せられている。
- 国は、こうした要望も踏まえ、大規模大学も含め、文理横断の学部再編等を対象とした支援を新設することで、理系分野への学部等転換を一層強力に推進することを強く望む。

○地域別選定大学等の分布

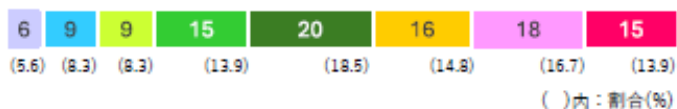
	R5選定	R6選定	R7選定	計
支援1	67大学等	59大学	27大学	153大学等
支援2	51大学等	38大学等	19大学等	108大学等
うち大学	46大学	27大学	12大学	85大学
うち高専	5高専	11高専	7高専等	23高専等

支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援
 支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援

支援1：地域別（R5～）大学等数及び割合

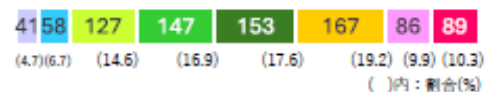


支援2：地域別（R5～）大学等数及び割合

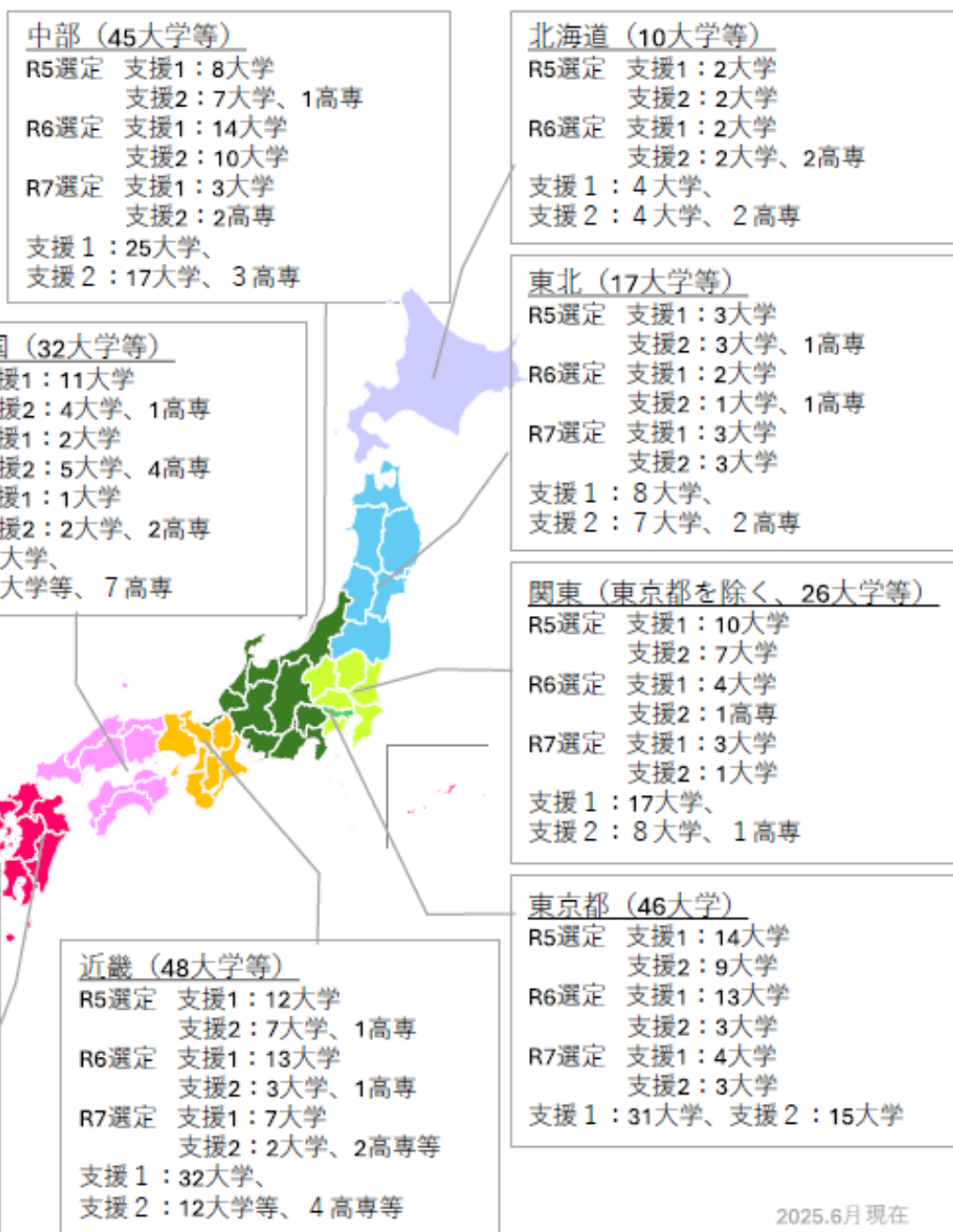


- 北海道
- 東北
- 関東 (東京除く)
- 中部
- 中国・四国
- 東北
- 東京都
- 近畿
- 九州・沖縄

(参考) 大学・高専の地域分布
 810大学+58高専 (2023年度)



- 北海道
- 東北
- 関東 (東京除く)
- 中部
- 中国・四国
- 東北
- 東京都
- 近畿
- 九州・沖縄



2025.6月現在